

交運労協 FAX ニュース NO. 4

港区芝浦3-2-22 田町交通ビル3階 発行日 2020年11月20日
TEL:03-3769-6571 FAX:03-3769-6570 発行人 高松 伸幸

【当面する政策課題と法案対応について確認】

交運労協政策推進議員懇談会総会を開催！

11月20日8時より衆議院第2議員会館にて、交運労協政策推進議員懇談会が、23名中21名の国会議員が出席するなか開催された。

冒頭、挨拶に立った近藤昭一会長(衆議院議員)は、「今回のコロナ禍により、事業者の悲痛な声が私のところにも届いている。本日は、あらためて現場の皆さんの声をしっかりと聞かせていただきたい」と述べた。続いて、住野議長が、「交通運輸・観光産業は先の見えない厳しい状況の中でも、安全対策にしっかりと取り組んでいる。引き続き、課題解決に向けた取り組みへのご協力をお願いしたい」と要請した。



議事に入り、慶島事務局次長が、当面する政策課題として、「雇用調整助成金の特例措置の延長」「公租公課の特例猶予および減免制度の延長・拡大」について説明し、政策実現に向けた尽力を出席議員に要請した。また、今国会に超党派による議員立法として提出された交通政策基本法改正法案について、交運労協の考え方を説明したうえで、交通運輸産業の維持・存続に資する法改正となるよう要請した。

意見交換では、泉健太事務局次長(衆議院議員)より、「コロナの感染再拡大を受けて、GoToトラベル事業を中止すべきとの声があがっているが、組合側の意見をきかせてほしい」との発言があった。これに対して、後藤副議長(サービス連合会長)は、「観光産業はGoToトラベル事業によって一定程度一息ついている状況である。GoToトラベル事業に対して批判の声があるのは承知しているが、事業を中止するのであれば科学的な根拠に基づく合理的な説明をしていただきたい」と発言した。

その後、辻元清美事務局長(衆議院議員)が役員体制の確認を行った後、交運労協の課題解決に向けて取り組むことを全体で確認し、閉会した。

以上

